

第26期第1四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

四半期報告書

- 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成24年8月8日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された「四半期レビュー報告書」及び「確認書」を末尾に綴じ込んでいます。

東海旅客鉄道株式会社

目 次

	頁
第26期第1四半期 四半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	3
1 【主要な経営指標等の推移】	3
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
(1) 【株式の総数等】	7
(2) 【新株予約権等の状況】	7
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	7
(4) 【ライツプランの内容】	7
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	7
(6) 【大株主の状況】	8
(7) 【議決権の状況】	8
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
(1) 【四半期連結貸借対照表】	10
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	12
【四半期連結損益計算書】	12
【四半期連結包括利益計算書】	13
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月8日
【四半期会計期間】	第26期第1四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）
【会社名】	東海旅客鉄道株式会社
【英訳名】	Central Japan Railway Company
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田佳臣
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中村区名駅一丁目1番4号
【電話番号】	(052)564-2620
【事務連絡者氏名】	総務部株式課長 木村 中
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中村区名駅一丁目1番4号
【電話番号】	(052)564-2620
【事務連絡者氏名】	総務部株式課長 木村 中
【縦覧に供する場所】	東海旅客鉄道株式会社東海鉄道事業本部（注） （名古屋市中村区名駅一丁目3番4号） 東海旅客鉄道株式会社東海鉄道事業本部静岡支社 （静岡市葵区黒金町4番地） 東海旅客鉄道株式会社新幹線鉄道事業本部 （東京都千代田区丸の内一丁目9番1号） 東海旅客鉄道株式会社新幹線鉄道事業本部関西支社 （大阪市淀川区西中島五丁目5番15号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） （注）東海鉄道事業本部は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としています。

第一部【企業情報】

記載の金額については、消費税等を含んでいません。

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第1四半期 連結累計期間	第26期 第1四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
営業収益 (百万円)	341,086	380,691	1,508,328
経常利益 (百万円)	62,858	99,596	263,805
四半期(当期)純利益 (百万円)	37,017	61,406	132,781
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	36,035	58,278	136,298
純資産額 (百万円)	1,273,067	1,411,422	1,363,251
総資産額 (百万円)	5,213,842	5,230,608	5,214,038
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	18,809.55	31,202.83	67,470.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	23.7	26.2	25.3

(注) 1 各期の連結子会社数及び持分法適用会社数は次のとおりです。

回次	第25期 第1四半期 連結累計期間	第26期 第1四半期 連結累計期間	第25期
連結子会社数	29	29	29
持分法適用会社数	2	2	2

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

わが国の経済は、東日本大震災等の影響から緩やかに回復しつつあるものの、依然として厳しい状況が続きました。その中、当社グループは、事業の中核である鉄道事業における安全・安定輸送の確保を最優先に、一層のサービス充実を図るとともに、社員の業務遂行能力の向上、設備の強化、設備投資を含めた業務執行全般にわたる効率化・低コスト化等の取組みを続け、収益力の強化に努めました。

東海道新幹線については、脱線・逸脱防止対策をはじめとする地震対策を引き続き推進するとともに、さらなる輸送サービスの充実に向けて、N700系以降の技術開発成果を採用したN700Aの投入準備等に取り組ましました。在来線については、落石対策や踏切保安設備改良を計画的に推進するとともに、新型車両への取替等に取り組ましました。また、販売面では、EX-ICサービスのご利用拡大に向けた取組みを推進するとともに、営業施策の積極的な展開に取り組ましました。

超電導磁気浮上式鉄道（以下「超電導リニア」という。）による中央新幹線については、第一局面として進める東京都・名古屋市間の環境アセスメントについて、中央新幹線環境影響評価準備書の取りまとめに向けて、引き続き現地調査等を進めました。また、環境アセスメントの手續きに加え、超電導リニア特有の技術や環境の保全等についての理解をより一層深めていただくため、中央新幹線計画に関する説明会を開催しました。

超電導リニア技術については、山梨リニア実験線の42.8kmへの延伸工事と設備の全面的な更新工事を推進するとともに、新型車両L0系の製作を進めました。

海外における高速鉄道プロジェクトへの事業展開については、海外の政府機関や企業等に精通した米国の会社と提携し、絞り込みを行った対象路線における事業化に向けたマーケティング活動に取り組ましました。

鉄道以外の事業においては、ジェイアール名古屋タカシマヤについて商品力・販売力を高めるなど既存事業強化に努めるとともに、名古屋駅新ビル計画等のプロジェクトを着実に進めました。

さらに、厳しい経済情勢を踏まえ、安全を確保した上で設備投資を含めた業務執行全般にわたる効率化・低コスト化の徹底に取り組ましました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間においては、前年同四半期に東日本大震災に起因する経済活動停滞、観光需要低迷等の影響を受けていたこととの比較により、全体の輸送人キロが前年同四半期比12.3%増の137億3千7百万人キロとなりました。また、営業収益は前年同四半期比11.6%増の3,806億円、経常利益は前年同四半期比58.4%増の995億円、四半期純利益は前年同四半期比65.9%増の614億円となりました。

これをセグメントごとに示すと次のとおりです。

運輸業

東海道新幹線については、引き続き脱線・逸脱防止対策をはじめとする地震対策に取り組んだほか、新幹線車両の全般検査を行う工場である浜松工場について、耐震性向上等を目的とするリニューアル工事を推進しました。また、本年3月に実施したダイヤ改正では、東海道新幹線の全定期「のぞみ」をN700系による運転とするなど、一段と利便性を高めました。さらに、N700系以降の技術開発成果を採用したN700Aについて、本年度からの投入に向けて準備を進めました。

在来線については、落石対策や踏切保安設備改良を計画的に推進するとともに、さらなる輸送サービスの充実に向けて、新型車両への取替等に取り組ましました。また、本年3月のダイヤ改正や東海道本線相見駅の開業等により整備した輸送基盤を活かしたサービスの提供に努めました。

販売面については、EX-ICサービスのご利用拡大及びエクスプレス予約の会員数拡大に向けた取組みを推進しました。また、TOICAについては、相互利用サービスの拡大に向けた諸準備を進めるとともに、電子マネー加盟店舗の拡大等に取り組ましました。さらに、京都、奈良、東京、伊勢等の各方面へ向けた観光キャンペーンを展開し、これと連動した様々な旅行商品の設定に努めました。また、東海道新幹線の海外のお客様向け商品、観光施設等との連携など、営業施策の積極的な展開に取り組ましました。

当第1四半期連結累計期間においては、前年同四半期に東日本大震災に起因する経済活動停滞、観光需要低迷等の影響を受けていたこととの比較により、東海道新幹線の輸送人キロは前年同四半期比14.5%増の114億2千5百万人キロ、在来線の輸送人キロは前年同四半期比2.4%増の23億1千2百万人キロとなりました。

バス事業においては、競争激化等の状況も踏まえ、安全の確保を前提に業務の効率化等を進めました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は前年同四半期比13.1%増の3,010億円、営業利益は前年同四半期比41.9%増の1,147億円となりました。

また、運輸業の大部分を占める当社の鉄道事業の営業成績は次のとおりです。

区分	単位	前第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)			当第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)				
		新幹線	在来線	合計	新幹線	在来線	合計		
営業日数	日	91	91	91	91	91	91		
営業キロ	キロ	552.6	1,418.2	1,970.8	552.6	1,418.2	1,970.8		
旅客輸送人員	定期	千人	3,712	67,253	70,375	3,739	66,841	69,964	
	定期外	千人	29,146	31,081	58,142	32,728	32,829	63,235	
	計	千人	32,858	98,334	128,517	36,467	99,670	133,199	
旅客輸送人キロ	百万人キロ	9,978	2,257	12,236	11,425	2,312	13,737		
旅客運輸収入	旅客運賃・料金	定期	百万円	4,234	8,745	12,980	4,269	8,739	13,008
		定期外	百万円	222,092	14,468	236,560	255,093	15,838	270,931
		計	百万円	226,327	23,213	249,540	259,362	24,577	283,940
	小荷物運賃・料金	百万円	—	6	6	—	5	5	
	合計	百万円	226,327	23,219	249,547	259,362	24,582	283,945	

(注) 旅客運輸収入の新幹線及び在来線区分は、旅客輸送計数により区分しています。また、旅客輸送人員の合計については、新幹線、在来線の重複人員を除いて計上しています。

流通業

流通業においては、ジェイアール名古屋タカシマヤについて、魅力ある品揃えの充実や、お客様のニーズを捉えたサービスの提供等により、集客力の強化に努めました。

また、農業事業の充実に取り組みました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は前年同四半期比7.7%増の519億円、営業利益は前年同四半期比85.6%増の16億円となりました。

不動産業

不動産業においては、名古屋駅新ビル計画について、建設着手に向けて諸準備を進めるとともに、本年4月の「東京おかシランド」開業により東京駅における商業施設のリニューアルが完了するなど、お客様の拡大に取り組みました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は前年同四半期比3.3%増の156億円、営業利益は前年同四半期比7.8%増の40億円となりました。

その他

ホテル業においては、お客様の志向にあった商品設定、高品質なサービスの提供、販売力強化に努めました。

旅行業においては、京都、奈良、東京、伊勢等の各方面へ向けた観光キャンペーン等と連動した魅力ある旅行商品を積極的に販売するとともに、インターネットを活用した販売に努めました。

鉄道車両等製造業においては、鉄道車両や建設機械等の受注・製造に努めました。

しかしながら、日本車輛製造株式会社の売上減少等により、当第1四半期連結累計期間における営業収益は前年同四半期比10.8%減の387億円、営業利益は前年同四半期比60.7%減の6億円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、46億円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,960,000
計	8,960,000

(注) 平成24年4月26日開催の取締役会決議及び平成24年6月22日開催の第25回定時株主総会における定款変更の承認可決により、平成24年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用すると同時に、発行可能株式総数は815,040,000株増加し、824,000,000株(※)となります。

※ 提出日現在の発行可能株式総数は8,960,000株ですが、平成21年5月11日に自己株式90,000株の消却を実施したこと及び平成24年5月7日に自己株式90,000株の消却を実施したことにより、提出日現在の発行済株式総数は2,060,000株です。そのため、当該発行済株式総数を基準に会社法第113条第3項の規定に基づき計算すると、株式の分割後の発行可能株式総数は824,000,000株が上限となります。

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,060,000	2,060,000	名古屋証券取引所 東京証券取引所 大阪証券取引所	(注2)
計	2,060,000	2,060,000	—	—

(注) 1 発行済株式は、各証券取引所の市場第一部に上場しています。

2 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。なお、提出日現在、単元株制度は採用していませんが、平成24年4月26日開催の取締役会決議及び平成24年6月22日開催の第25回定時株主総会における定款変更の承認可決により、平成24年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用します。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年5月7日	△90,000	2,060,000	—	112,000	—	53,500

(注) 自己株式の消却によるものです。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 179,990	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 220	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,969,790	1,969,790	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	2,150,000	—	—
総株主の議決権	—	1,969,790	—

(注) 1 証券保管振替機構名義の株式26株は、「完全議決権株式(その他)」欄の株式数及び議決権の数に含まれています。

2 当第1四半期会計期間末日現在、発行済株式総数は2,060,000株、当社が保有する自己株式数は89,990株です。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東海旅客鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅一丁目 1番4号	179,990	—	179,990	8.37
(相互保有株式) 株式会社交通新聞社	東京都千代田区麴町六丁目 6番地	170	—	170	0.01
(相互保有株式) 関東分岐器株式会社	東京都中央区日本橋本町四 丁目12番20号	50	—	50	0.00
計	—	180,210	—	180,210	8.38

(注) 当第1四半期会計期間末日現在、当社が保有する自己株式数は89,990株です。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	81,151	67,358
受取手形及び売掛金	46,648	40,104
未収運賃	36,761	25,003
たな卸資産	33,378	41,017
繰延税金資産	23,886	23,457
その他	67,672	129,655
貸倒引当金	△23	△22
流動資産合計	289,476	326,573
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,662,872	1,636,502
機械装置及び運搬具(純額)	308,278	288,055
土地	2,362,553	2,362,489
建設仮勘定	251,686	283,566
その他(純額)	31,306	29,885
有形固定資産合計	4,616,696	4,600,499
無形固定資産	22,035	21,589
投資その他の資産		
投資有価証券	98,793	92,927
繰延税金資産	171,322	172,658
その他	15,862	16,509
貸倒引当金	△148	△148
投資その他の資産合計	285,829	281,946
固定資産合計	4,924,561	4,904,035
資産合計	5,214,038	5,230,608

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	63,973	52,929
短期借入金	25,325	31,753
1年内償還予定の社債	55,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	110,777	110,329
1年内に支払う鉄道施設購入長期未払金	108,418	108,418
未払法人税等	62,506	37,146
賞与引当金	26,195	15,518
その他	204,078	192,587
流動負債合計	656,277	628,684
固定負債		
社債	1,028,094	1,021,992
長期借入金	529,162	522,502
鉄道施設購入長期未払金	1,035,307	1,035,307
新幹線鉄道大規模改修引当金	316,666	325,000
退職給付引当金	205,195	206,428
その他	80,083	79,270
固定負債合計	3,194,509	3,190,501
負債合計	3,850,786	3,819,186
純資産の部		
株主資本		
資本金	112,000	112,000
資本剰余金	53,500	53,500
利益剰余金	1,357,387	1,306,731
自己株式	△205,367	△103,155
株主資本合計	1,317,519	1,369,076
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,117	504
繰延ヘッジ損益	17	△25
その他の包括利益累計額合計	4,135	479
少数株主持分	41,597	41,866
純資産合計	1,363,251	1,411,422
負債純資産合計	5,214,038	5,230,608

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
営業収益	341,086	380,691
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	215,675	218,669
販売費及び一般管理費	38,522	40,072
営業費合計	254,198	258,741
営業利益	86,888	121,949
営業外収益		
受取利息	37	37
受取配当金	995	951
受取保険金	51	67
その他	648	522
営業外収益合計	1,734	1,579
営業外費用		
支払利息	8,851	8,043
鉄道施設購入長期未払金利息	16,442	15,034
その他	470	854
営業外費用合計	25,764	23,932
経常利益	62,858	99,596
特別利益		
工事負担金等受入額	157	109
固定資産売却益	19	356
その他	6	3
特別利益合計	183	469
特別損失		
固定資産圧縮損	152	9
固定資産除却損	110	215
その他	17	66
特別損失合計	281	292
税金等調整前四半期純利益	62,760	99,774
法人税等	25,092	37,623
少数株主損益調整前四半期純利益	37,667	62,151
少数株主利益	650	744
四半期純利益	37,017	61,406

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	37,667	62,151
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,629	△3,777
繰延ヘッジ損益	1	△83
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	△11
その他の包括利益合計	△1,631	△3,872
四半期包括利益	36,035	58,278
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,479	57,751
少数株主に係る四半期包括利益	555	526

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法等の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降取得の有形固定資産については、主として改正後の法人税法等に規定する定率法に変更しています。

なお、これに伴う当第1四半期連結累計期間の損益への影響は軽微です。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

当社においては、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 超電導リニアの技術開発促進を目的とする公益財団法人鉄道総合技術研究所の長期借入金に係る連帯債務額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
	23,390百万円	22,754百万円

- 2 社債、鉄道施設購入長期未払金の債務履行引受契約及び債務引受契約に係る偶発債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)	
	償還・支払期限	偶発債務金額	償還・支払期限	偶発債務金額
社債				
第1回普通社債	平成26年2月21日	20,000百万円	平成26年2月21日	20,000百万円
第2回普通社債	平成28年4月25日	29,000	平成28年4月25日	29,000
第3回普通社債	平成29年10月30日	49,800	平成29年10月30日	49,800
鉄道施設購入長期未払金	平成24年7月31日～ 平成29年1月31日	352,740	平成24年7月31日～ 平成29年1月31日	352,740
計		451,540		451,540

- 3 取引金融機関と締結している貸出コミットメントの総額と借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
貸出コミットメントの総額	100,000百万円	100,000百万円
借入実行残高	—	—
借入未実行残高	100,000	100,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	60,357百万円	57,036百万円

(注) のれんの償却額については、重要性がないため、記載を省略しています。

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	8,865百万円	4,500円	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	9,850百万円	5,000円	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年4月26日開催の取締役会決議に基づき、平成24年5月7日に自己株式90,000株を消却し、当該自己株式の帳簿価額102,212百万円を利益剰余金から減額しました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	263,248	46,189	9,099	22,549	341,086	—	341,086
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,786	2,003	6,018	20,914	31,722	△31,722	—
計	266,034	48,192	15,118	43,463	372,809	△31,722	341,086
セグメント利益	80,869	879	3,716	1,591	87,057	△169	86,888

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業、広告業、鉄道車両等製造業及び建設業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額△169百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	298,269	49,650	9,329	23,442	380,691	—	380,691
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,742	2,268	6,288	15,346	26,645	△26,645	—
計	301,011	51,919	15,617	38,788	407,336	△26,645	380,691
セグメント利益	114,769	1,631	4,006	626	121,035	914	121,949

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業、広告業、鉄道車両等製造業及び建設業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額914百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	18,809円55銭	31,202円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	37,017	61,406
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	37,017	61,406
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,967,994	1,967,994

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(追加情報)

平成24年4月に全国証券取引所の有価証券上場規程等が改正され、単元株式数が100株又は1,000株以外の上場会社は、単元株式数を100株とすることが義務付けられたことに伴い、当社は、平成24年4月26日開催の取締役会決議及び平成24年6月22日開催の第25回定時株主総会における定款変更の承認可決により、平成24年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用します。

なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における1株当たり四半期純利益金額は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	188円10銭	312円03銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月7日

東海旅客鉄道株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北村嘉章 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服部則夫 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河嶋聡史 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海旅客鉄道株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海旅客鉄道株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月8日
【会社名】	東海旅客鉄道株式会社
【英訳名】	Central Japan Railway Company
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田佳臣
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中村区名駅一丁目1番4号
【縦覧に供する場所】	東海旅客鉄道株式会社東海鉄道事業本部（注） （名古屋市中村区名駅一丁目3番4号） 東海旅客鉄道株式会社東海鉄道事業本部静岡支社 （静岡市葵区黒金町4番地） 東海旅客鉄道株式会社新幹線鉄道事業本部 （東京都千代田区丸の内一丁目9番1号） 東海旅客鉄道株式会社新幹線鉄道事業本部関西支社 （大阪市淀川区西中島五丁目5番15号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号） （注）東海鉄道事業本部は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としています。

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長山田佳臣は、当社の第26期第1四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。